

第16回国際地盤工学会議実行委員会報告

Report of the Organizing Committee for the 16th International Conference
on Soil Mechanics and Geotechnical Engineering

嘉 門 雅 史 (かもん まさし)

京都大学大学院教授 地球環境学堂

1. はじめに

第16回国際地盤工学会議は日本学術会議と共催で、平成17年9月11日から16日まで大阪市の大阪国際会議場（通称 Grand Cube Osaka）で成功裏に開催された。会議の開催に当たり、実行委員会の事務局長を務めさせていただいたが、第15回会議招致活動から数えると足かけ13年の長きにわたって準備作業に従事することになり、無事終了したことに対する感慨は一入（ひとしお）である。この間、数多くの方々からご支援とご鞭撻、ならびにご教示を頂戴し、また具体的な補助をも頂戴した。過去3回の国際地盤工学会議の参加者数が1000名にも満たない低調傾向にあったのに対して、このたびの国際会議では、正規登録者が1532名、同伴者や若手技術者などを含めると総勢1764名に達し、成功裏に終了することが出来たのは、頂戴したご支援の賜物であり、まずもって深甚の謝意を表する次第である。

以下では実行委員会報告として、開催をめぐる余話を紹介するが、今後国際会議を開催されようとする方々の参考資料となれば望外の喜びである。

2. 国際会議の開催までの経緯

大阪を開催地として国際地盤工学会議を招致しようという機運は、平成のはじめ頃に地盤工学会関係者間に盛り上がったが、その理由は次のようであった。

地盤工学会では、昭和52年7月に第9回国際地盤工学会議を東京の帝国ホテルを会場として開催し、その後も International Symposium (IS シリーズ) を毎年日本各地で開催することによって、国際貢献に努めてきた。しかしながら、東京会議後約20年が経過して、世界会議開催の経験者が高齢化する中で、若手の研究者・技術者により広く世界の技術者と議論をする場として、国際地盤工学会議を日本に招致する必要があるとされた。そのための招致活動は平成5年から開始され、平成13年の第15回会議を招致するべく活動したが、平成7年エジプト国カイロ市で開催された代表者会議での投票の結果惜しくも落選し、イスタンブールに開催を譲ってしまった。全くのダークホースの候補であったトルコが選ばれたものであるが、プロキシ（委任状）票をかき集めたヨーロッパ地区からの投票が結果を左右することになったとされている。特に、前回の投票でも落選したオース

トラリアには同情が集まり、平成12年に国際地盤工学会と、国際岩盤力学研究連合会、国際地質学会の連携でメルボルン市で GeoEng 2000 が開催されたほどである。

捲土重来を期して第16回会議を招致するべく活動を進め、平成11年6月6日にオランダ国アムステルダム市で開催された代表者会議において、第16回国際地盤工学会議の大阪開催が正式決定された。これを受けて、地盤工学会は第16回国際地盤工学会議実行委員会を平成11年から設置して開催準備を進めたものである。

3. 今回の会議の特徴

世界的規模の国際会議ではあるが、出来るだけ手作りの会議開催を旨として、若手の研究者・技術者が直接会議準備に従事して経験の蓄積を行うと共に、結果として経費の削減に努めることが第1回の実行委員会で合意され、会議イベント会社へ丸投げすることはしないという基本方針が決められた。また日本学術会議の共催会議として申請することになり、かなりの量の申請書類の作成も必要となった。幸い各方面のご支援を得て日本学術会議の年間八つの共催会議の一つに採択されたが、大阪が開催地であることから皇室関係のご臨席を依頼することについてはご辞退した。記念郵便切手の発行も申請したが、残念ながら郵政公社に取り上げてはもらえなかった。

本会議は、国際地盤工学会の最重要会議として、1953年の第3回会議（チューリヒ）以降、4年に一度開催するものと決められている。したがって、開催に際しては国際学会長や事務局長などから構成される Conference Advisory Committee (CAC) が組織され、実行委員会へ強硬な要請や依頼事項が寄せられた。都合4回のCAC会議で会議の枠組みの承認を受けねばならなかったが、率直な議論が出来たのは幸いであった。

今期会長の W. van Impe 教授は国際会議の改革を基本方針として打ち出し、魅力ある会議内容に基づく参加者の増大方針を示した。このために従来の国際地盤工学会議はどちらかと言えば研究者が参加者の主体であったのに対して、実務者にも魅力的な会議として参加者の層を拡大するために、研究者と実務者が相互に議論し合う機会 (Practitioner/Academic Forum) を設置することになった。また、実行委員会からは論文採択されたすべての著者に、登壇して発表の機会を設けることを提案

実行委員会

した。20の技術部会では全論文に対するコメントを General Reporter から発表してもらい、参加者への重要な情報源とするように手配した。時間的な制約の中で、20名のすべての General Report を会議登録時に全参加者へ配布することが出来た。CAC 会議では全論文発表者に3～5分間の発表の機会を与えるなど至難であるとされたが、実行委員会は実施すると主張し、実際に成功裏に終了したことから日本側の努力に大いに感謝されたものであった。この成功の第一の貢献は、Paper Presentation and Poster Discussion Session の Session Secretary 等の日本の若手研究者・技術者であると言って過言ではないであろう。

なお、本会議での論文数は元会長の Kerisel の方式に基づいており、各国地盤工学会へのページ数の割り当てが、国際会員数と会費の支払い状況とによって決まっている。アジア地区では国際会員数が少ない中国や韓国の割当数は極端に少ないものであった。日本は開催国であることから従来の1.5倍のページ数の割り当てを受けたが、会長裁量ページ数もあってその配分の使い方には大変不明瞭な部分が多いことがわかった。おおむね欧米諸国の学会からは割当数以上にページ数を要求してくることが多く、大いに疑問を感じたものであった。

会議での公用言語は英語、フランス語であること、ならびに会長の Van Impe 氏がフランス語について全く不自由がないことから、2カ国語での発表の可能性の確保を CAC では強制された。メインホールのみ同時通訳が入るということにして、日本での通訳者の確保の難しさから英語-日本語-フランス語の通訳を行うことにした。結果的にはフランス語での講演は皆無だったので、費用のみが高く付いたものである。大阪会議ではフランスからの論文は、すべて本文をフランス語で記載したものであった。その結果、技術部会における Genral Report でフランスからの論文のレビューが必ずしも十分に行われなかった。各セッションでの口頭発表もフランス語圏の方も英語を用いてなされた。公用語としてのフランス語の役割は既に尽きていることを如実に示したものと言える。

会議の論文集は電子メディアを中心として CD-ROM 版で配布することにして、コスト削減を図り、会議中の参加者の利便性を高めるために基調講演や特別講演の論文集のみをブック形式で配布した。従来タイプの紙版の論文集を必要とする参加者には3万円でご購入いただいたが、別に出版社から頒布される場合は約13万円であるので、会議に参加した場合は参加登録費を合わせても極めて廉価なものである。

大阪会議のもう一つの目玉であった技術展示では、国内外の公的機関からのプロジェクト紹介による学術展示(10件程度)や国内外の企業からの技術紹介による商業展示(90件程度)を行い、実務技術者にとって直接有用な情報を開示することに努力した。さらに、展示出展機関からの PR 講演会を開催し、会議参加者への技術紹

介をしてもらって企業側の意識向上に役立ったのではないかと考える次第である。直接展示しなくともインターネット展示方式も採用して、大阪会議ホームページ上での展示参加の機会も設定した。当初は展示申し込みが少なかったことからかなり無理をお願いしたが、結果的には参加機関の方々にもご満足いただけたのではないかと思う次第である。

8月末で外国人参加者は977名に達したが、その精査が重要な課題であった。この理由はアフリカや東欧、中近東からの参加申込者の中には、参加が疑わしい人物が散見されたからである。事務局では参加登録料の支払いを確認した上で、VISA 取得に必要な招へい状や関連書類を送るようにしていた。しかしながら、最近では盗難カードの使用の危険性が払拭出来ず、カード会社からの連絡が入るのは3から6ヶ月かかるようなので、もし盗難カードで支払われているとすれば返金をしなければならず、実行委員会としてリスクが極めて大きい。実際に会議へ参加してくれれば、このリスクも回避出来るそうであるが、単に不法入国のためだけにブローカーを通じて申請しているようなケースでは、上のような事態が起こるようである。約20名がこれに相当したことから、事務局ではカード引き落としをストップして参加者リストから削除した。杞憂であったかもしれないが、昨年度に、日本学術会議が共同主催した国際会議で、アフリカのある国から明らかに他の近隣諸国よりも多い参加申し込みがあり、また、その人々の所属が会議の内容とあまり関係がないことも含めて、現地日本領事館が入国の目的を疑って査証を発給しなかったことがあったと聞いている。国外から来られる不特定多数の参加全員の身元を保証するというのは容易ではないことを実感した次第である。治安が良くて平和な日本人にとっては、狡猾なブローカーの手口に対処するのは至難の業である。

4. 国際会議の開催における国際学会の役割

会議を開催する上で、国際地盤工学会事務局との頻繁な交渉が求められた。その中でエピソードを綴って終わりに代えたい。

国際学会の活動を支える組織として Board Committee があり、会長と各地域の副会長、事務局長ならびに会長が指名した若干名の会員からなっている。年間数度開催される会議出席が義務付けられているから貢献度は高いものである。大阪会議では彼らの会議参加費の免除とその他宿泊費の援助などを求められた。実行委員会としては抵抗したが日本から参加の石原研而先生、龍岡文夫先生以外の登録費免除は受け入れざるを得なかった。概して各種要求を声高にしてくることが多いので、まず始めにすべて No と言ってから交渉するすべを覚えた次第である。外国人の精神的タフさ加減を大いに学んだものであった。是非参考にしていただけると幸いである。

(原稿受理 2005.11.1)